

半 期 報 告 書

(第109期中) 自 平成21年 4 月 1 日
至 平成21年 9 月30日

太平化学製品株式会社

(E00844)

第109期中（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

太平化学製品株式会社

目 次

	頁
第109期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	8
6 【研究開発活動】	8
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月22日

【中間会計期間】 第109期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 太平化学製品株式会社

【英訳名】 TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	4,158,574	4,511,937	3,453,197	8,539,064	8,002,022
経常利益 (千円)	167,230	170,313	56,782	354,104	95,443
中間(当期)純利益金額 (千円)	89,887	108,379	13,615	187,039	51,004
純資産額 (千円)	3,347,839	3,457,489	3,364,920	3,438,807	3,348,323
総資産額 (千円)	9,496,787	9,552,699	9,364,365	9,275,645	9,441,029
1株当たり純資産額 (円)	272.29	281.22	273.72	279.69	272.37
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.31	8.82	1.11	15.21	4.15
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.3	36.2	35.9	37.1	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,868	58,778	261,090	842,661	200,529
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,386	△32,369	△121,168	△2,566	△113,115
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△209,233	△38,872	△110,823	△654,734	755,524
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	624,924	570,800	1,450,471	583,263	1,426,203
従業員数 (名)	199	197	206	193	197

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	4,131,962	4,497,223	3,445,816	8,502,853	7,980,850
経常利益 (千円)	172,501	162,789	59,551	364,386	93,967
中間(当期)純利益金額 (千円)	96,934	103,929	16,419	197,311	49,916
資本金 (千円)	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600
発行済株式総数 (株)	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000
純資産額 (千円)	3,337,778	3,446,203	3,359,800	3,431,970	3,340,398
総資産額 (千円)	9,451,892	9,505,859	9,333,031	9,237,870	9,406,577
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6.00	2.50
自己資本比率 (%)	35.3	36.3	36.0	37.2	35.5
従業員数 (名)	138	140	141	138	140

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しておりますので、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	124
化成品事業	62
全社(共通)	20
合計	206

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	141
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合がありますが、(有)太平化成には労働組合はありません。

なお労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、政府の景気刺激策もあって生産や輸出に加え個人消費にも若干の持ち直しの動きが見られるようになりました。しかし、一方では雇用環境のさらなる悪化、円高やデフレの昂進などマイナス要因も多く、景気が再び悪化に転じる「二番底」の懸念も高まっております。日本経済の先行きはますます不透明感が増えています。

その中において当社グループは、かかる環境下でも安定した収益を確保すべく、引き続き販売力の強化、新規製品の開発・上市、各種コストの引き下げ等を中心に企業体質の強化に取り組みました。

しかし、景気は最悪期を脱したとはいえ一部を除き市場はまだまだ力強さに欠けていることから、当中間連結会計期間の売上高は3,453百万円、対前年同期比1,058百万円（同23.5%）の大幅な減収となりました。

利益につきましては、売上の落ち込みを少しでもカバーすべく内外を含めた積極的な拡販やコスト削減に注力しましたものの、需要の低迷、稼働率低下に伴う製造原価上昇が響き、営業利益は80百万円、対前年同期比102百万円（同56.1%）の減益となりました。また、経常利益は主に急激な円高の進行による為替差損により、56百万円、対前年同期比113百万円（同66.7%）、中間純利益は補償金請求額の修正等により13百万円、対前年同期比94百万円（同87.4%）とそれぞれ大幅な減益となりました。

当中間連結会計期間の事業別概況は次のとおりです。

（合成樹脂事業）

一部の分野で需要に回復の兆しが見えるものの全般的には景気低迷の影響を受け、売上高（セグメント間の内部取引高含む）は2,321百万円、対前年同期比609百万円（同20.8%）の減収となりました。一方、営業利益（配賦不能管理費用控除前）は、売上高は減少しましたが人件費を中心にコストダウンを図りました結果、192百万円、対前年同期比28百万円（同17.5%）の増益となりました。

（化成品事業）

主力となる分野の需要低迷に加え、一部製品が中国品の流入の影響を受けて大幅に売上が減少したことから、売上高は1,244百万円（セグメント間の内部取引高含む）、対前年同期比480百万円（同27.8%）の減収となりました。一方、営業利益（配賦不能管理費用控除前）は、製造コストの削減に注力しましたものの、主力製品の売上の落ち込みが大きく響き、94百万円、対前年同期比135百万円（同58.8%）と大幅な減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、1,450百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は261百万円となりました。税金等調整前中間純利益、減価償却費、売上債権の増加、たな卸資産の減少等が主なものであり、対前年同期比では202百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得を中心に121百万円となりました。対前年同期比では88百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、主に長期借入金の返済等により110百万円となりました。対前年同期比では71百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	2,166,154	△22.2
化成品事業	1,155,171	△36.1
合計	3,321,326	△27.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	73,404	△16.1
化成品事業	109,537	△42.1
合計	182,941	△33.9

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

主として見込み生産です。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	2,208,336	△20.8
化成品事業	1,244,861	△27.8
合計	3,453,197	△23.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は、全般的な景気低迷の影響や、一部製品が中国品の流入の影響を受けたことなどにより、3,453百万円(対前年同期比23.5%の減)となりました。また、売上高の減少に加え、稼働率低下に伴う製造費用の上昇などにより、売上総利益は513百万円(対前年同期比21.3%の減)、販売費及び一般管理費は費用の削減に努めました結果433百万円(対前年同期比7.7%の減)、営業利益は80百万円(対前年同期比56.1%の減)、経常利益は、急激な円高の進行による為替差損の計上などにより56百万円(対前年同期比66.7%の減)、中間純利益は、補償金請求額の修正などにより13百万円(対前年同期比87.4%の減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、5,156百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が107百万円増加し、たな卸資産が180百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、4,208百万円となりました。これは主に、投資有価証券が54百万円増加し、有形固定資産が25百万円、繰延税金資産が22百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、9,364百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、4,587百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が54百万円、未払法人税等が19百万円、未払消費税等が20百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が27百万円、未払金が46百万円、賞与引当金が12百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて99百万円減少し、1,412百万円となりました。これは主に、長期借入金133百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて93百万円減少し、5,999百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16百万円増加し、3,364百万円となりました。これは主に、中間純利益13百万円及び剰余金の配当30百万円と、その他有価証券評価差額金が33百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前中間純利益、減価償却費、たな卸資産の減少により261百万円の収入（前年同期58百万円の収入）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有形固定資産の取得により121百万円の支出（前年同期32百万円の支出）となりました。

その結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは139百万円の収入（前年同期26百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、長期借入金の返済及び配当金の支払により110百万円の支出（前年同期38百万円の支出）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場、非登録	単元株式数は 1,000株であります。
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	—	12,300,000	—	1,222,600	—	958,677

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	8,931	72.61
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	300	2.44
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満四丁目15番10号	200	1.63
中 神 瑞 夫	埼玉県八潮市	161	1.31
高 梨 嘉 嗣	千葉県浦安市	150	1.22
東ソー・ニックミ株式会社	東京都港区芝二丁目5番10号	143	1.16
中 村 和 幸	埼玉県川口市	129	1.05
押 切 豊 彦	東京都立川市	82	0.67
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1	80	0.65
押 切 京 子	神奈川県相模原市	66	0.54
吉 田 輝 次	東京都新宿区	66	0.54
計	—	10,308	83.82

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が155千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,244,000	12,244	—
単元未満株式	普通株式 50,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	12,244	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が155,000株(議決権155個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式842株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	6,000	—	6,000	0.05
計	—	6,000	—	6,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	—	—	—	110	—	—
最低(円)	—	—	—	110	—	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間財務諸表について、東邦監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	570,800	1,450,471	1,426,203
受取手形及び売掛金	3,004,477	2,236,169	2,128,749
有価証券	—	6,390	5,790
たな卸資産	1,544,670	—	—
商品及び製品	—	754,753	991,954
仕掛品	—	236,346	193,612
原材料及び貯蔵品	—	284,189	269,801
繰延税金資産	74,987	70,463	70,463
その他	103,787	117,235	145,950
流動資産合計	5,298,722	5,156,019	5,232,524
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	427,076	418,789	409,819
機械装置及び運搬具（純額）	490,123	481,090	452,985
土地	2,759,654	2,759,654	2,759,654
建設仮勘定	55,455	57,038	117,015
その他（純額）	15,538	13,311	15,530
有形固定資産合計	※1, ※2 3,747,849	※1 3,729,885	※1 3,755,006
無形固定資産			
ソフトウェア	17,631	7,636	11,979
電話加入権	2,527	2,527	2,527
無形固定資産合計	20,158	10,163	14,506
投資その他の資産			
投資有価証券	245,323	207,278	152,884
繰延税金資産	211,156	236,735	259,589
その他	39,487	34,282	36,516
貸倒引当金	△10,000	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	485,968	468,296	438,991
固定資産合計	4,253,976	4,208,346	4,208,504
資産合計	9,552,699	9,364,365	9,441,029

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	2,190,266	1,420,203	1,447,391
短期借入金	2,250,000	2,480,000	2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 214,666	266,666	212,666
未払金	212,886	154,254	200,949
未払法人税等	76,989	19,903	86
未払消費税等	2,442	22,387	1,469
未払費用	41,284	45,313	41,645
賞与引当金	125,903	112,912	125,544
設備関係支払手形	40,893	51,166	48,091
その他	15,621	14,550	22,878
流動負債合計	5,170,954	4,587,357	4,580,724
固定負債			
長期借入金	※2 286,003	719,337	852,670
退職給付引当金	542,272	600,684	561,001
役員退職慰労引当金	59,552	53,677	64,510
その他	36,427	38,388	33,799
固定負債合計	924,255	1,412,087	1,511,981
負債合計	6,095,209	5,999,444	6,092,706
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,222,600	1,222,600	1,222,600
資本剰余金	958,677	958,677	958,677
利益剰余金	1,263,967	1,189,475	1,206,593
自己株式	△576	△725	△725
株主資本合計	3,444,668	3,370,027	3,387,145
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	12,820	△5,106	△38,822
評価・換算差額等合計	12,820	△5,106	△38,822
少数株主持分	—	—	—
純資産合計	3,457,489	3,364,920	3,348,323
負債純資産合計	9,552,699	9,364,365	9,441,029

②【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,511,937	3,453,197	8,002,022
売上原価	3,859,483	2,939,521	6,954,822
売上総利益	652,454	513,676	1,047,200
販売費及び一般管理費			
運送費	125,699	106,184	237,176
包装検査費	5,889	5,152	10,673
広告宣伝費	2,122	1,941	5,759
給料及び手当	114,092	124,654	238,886
賞与引当金繰入額	32,190	28,534	67,957
退職給付引当金繰入額	6,832	12,086	18,180
役員退職慰労引当金繰入額	4,957	537	9,915
法定福利費	20,944	23,954	45,361
旅費及び交通費	16,604	13,779	30,387
事務費	21,503	20,277	41,344
研究開発費	42,742	22,374	61,540
減価償却費	11,667	10,281	23,581
その他	63,943	63,410	138,617
販売費及び一般管理費合計	469,191	433,170	929,381
営業利益	183,262	80,505	117,819
営業外収益			
受取利息	683	630	1,240
受取配当金	3,276	2,293	6,265
試作品売却益	19,809	30,797	38,455
補償金請求額	—	—	44,803
その他	13,739	15,460	27,345
営業外収益合計	37,509	49,182	118,111
営業外費用			
支払利息	31,380	35,135	65,819
たな卸振替差損	11,587	9,049	17,631
たな卸差損	5,425	3,085	22,260
為替差損	—	20,708	26,592
その他	2,065	4,925	8,182
営業外費用合計	50,459	72,905	140,487
経常利益	170,313	56,782	95,443
特別利益			
固定資産売却益	—	—	725
特別利益合計	—	—	725
特別損失			
固定資産除却損	※1 2,847	※1 1,436	※1 13,042
投資有価証券評価損	—	1,575	—
補償金請求額修正	—	24,749	—
特別損失合計	2,847	27,761	13,042
税金等調整前中間純利益	167,465	29,021	83,125
法人税、住民税及び事業税	※2 59,086	※2 15,406	53,888
過年度法人税等戻入額	—	—	△12,863
法人税等調整額	—	—	△8,904
法人税等合計	59,086	15,406	32,121
中間純利益	108,379	13,615	51,004

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,222,600	1,222,600	1,222,600
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,222,600	1,222,600	1,222,600
資本剰余金			
前期末残高	958,677	958,677	958,677
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	958,677	958,677	958,677
利益剰余金			
前期末残高	1,229,358	1,206,593	1,229,358
当中間期変動額			
剰余金の配当	△73,769	△30,732	△73,769
中間純利益	108,379	13,615	51,004
当中間期変動額合計	34,609	△17,117	△22,765
当中間期末残高	1,263,967	1,189,475	1,206,593
自己株式			
前期末残高	△513	△725	△513
当中間期変動額			
自己株式の取得	△62	—	△211
当中間期変動額合計	△62	—	△211
当中間期末残高	△576	△725	△725
株主資本合計			
前期末残高	3,410,121	3,387,145	3,410,121
当中間期変動額			
剰余金の配当	△73,769	△30,732	△73,769
中間純利益	108,379	13,615	51,004
自己株式の取得	△62	—	△211
当中間期変動額合計	34,547	△17,117	△22,976
当中間期末残高	3,444,668	3,370,027	3,387,145

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	28,685	△38,822	28,685
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△15,864	33,715	△67,507
当中間期変動額合計	△15,864	33,715	△67,507
当中間期末残高	12,820	△5,106	△38,822
評価・換算差額等合計			
前期末残高	28,685	△38,822	28,685
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△15,864	33,715	△67,507
当中間期変動額合計	△15,864	33,715	△67,507
当中間期末残高	12,820	△5,106	△38,822
少数株主持分			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—
純資産合計			
前期末残高	3,438,807	3,348,323	3,438,807
当中間期変動額			
剰余金の配当	△73,769	△30,732	△73,769
中間純利益	108,379	13,615	51,004
自己株式の取得	△62	—	△211
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△15,864	33,715	△67,507
当中間期変動額合計	18,682	16,597	△90,484
当中間期末残高	3,457,489	3,364,920	3,348,323

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	167,465	29,021	83,125
減価償却費	109,644	112,645	221,028
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,575	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,211	39,682	32,941
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,957	△10,832	9,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,373	△12,631	2,014
受取利息及び受取配当金	△3,960	△2,923	△7,506
支払利息	31,380	35,135	65,819
為替差損益(△は益)	—	4,830	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	—	△725
有形固定資産除却損	2,847	1,436	13,042
売上債権の増減額(△は増加)	△233,720	△107,420	642,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	△90,289	180,078	△988
仕入債務の増減額(△は減少)	145,994	△27,188	△596,880
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,474	20,917	△14,447
その他	△11,852	19,904	△98,827
小計	125,577	284,231	350,519
利息及び配当金の受取額	3,959	2,923	7,505
利息の支払額	△30,226	△36,697	△58,121
法人税等の支払額	△40,532	△2,106	△99,374
法人税等の還付額	—	12,740	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,778	261,090	200,529
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	400	—	400
有形固定資産の取得による支出	△32,171	△118,866	△105,544
有形固定資産の除却による支出	△128	△190	△9,507
有形固定資産の売却による収入	—	—	2,000
無形固定資産の取得による支出	—	△1,354	—
その他	△470	△757	△462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,369	△121,168	△113,115
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	170,000	—	400,000
長期借入れによる収入	—	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△135,333	△79,333	△270,666
自己株式の取得による支出	△62	—	△211
配当金の支払額	△73,476	△31,490	△73,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,872	△110,823	755,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4,830	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,463	24,268	842,939
現金及び現金同等物の期首残高	583,263	1,426,203	583,263
現金及び現金同等物の中間期末残高	570,800	1,450,471	1,426,203

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 名称 ㈱太平化成 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ っております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 によっております。 (評価差額は、全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっておりま す。 ③ たな卸資産 月別総平均法による原価 法(収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)に よっております。 (会計方針の変更) たな卸資産については、従 来、月別総平均法による原価法 によっておりましたが、当中間 連結会計期間より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日) が適用されたことに伴い、月別 総平均法による原価法(収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。 これにより売上総利益、営業 利益、経常利益及び税金等調整 前中間純利益がそれぞれ24,609 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与え る影響は、当該箇所に記載して おります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有す るたな卸資産 月別総平均法による原価 法(収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)に よっております。 a 商品及び製品 月別総平均法 b 仕掛品 月別総平均法 c 原材料及び貯蔵品 月別総平均法	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法によ っております。 (評価差額は、全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有す るたな卸資産 同左 a 商品及び製品 同左 b 仕掛品 同左 c 原材料及び貯蔵品 同左 (会計方針の変更) たな卸資産については、従 来、月別総平均法による原価法 によっておりましたが、当連結 会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日) が適用されたことに伴い、月別 総平均法による原価法(収益性 の低下に基づく簿価切下げの方 法)によっております。 これにより売上総利益、営業 利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益がそれぞれ11,955 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与え る影響は、当該箇所に記載して おります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～41年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、機械装置については、従来耐用年数を4～10年としておりましたが、当中間連結会計期間より4～8年に変更しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、機械装置については、従来耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>③ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>④ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 また、振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約取引</p> <p>③ ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債権債務等</p> <p>④ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク及び為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>③ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>④ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,927,669千円 ※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として 土地 22,397千円 建物及び構築物 98,966千円 機械装置及び運搬具 74,221千円 工具器具及び備品 5,990千円 計 201,575千円 を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金56,000千円含む)56,000千円の担保に供しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,076,829千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,980,727千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 637千円 機械装置及び運搬具 1,170千円 その他 1,040千円 ※2 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,150千円 その他 286千円 ※2 同左	※1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,040千円 機械装置及び運搬具 2,770千円 その他 998千円 撤去費用 8,232千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	12,300	—	—	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,092	500	—	5,592

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	73,769	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	12,300	—	—	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,842	—	—	6,842

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	30,732	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,300	—	—	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,092	1,750	—	6,842

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,750株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	73,769	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,732	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)
現金及び預金 570,800千円	現金及び預金 1,450,471千円	現金及び預金 1,426,203千円
現金及び現金同等物の中間期末残高 570,800千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 1,450,471千円	現金及び現金同等物の期末残高 1,426,203千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 6,880千円	取得価額相当額 6,880千円	取得価額相当額 6,880千円
減価償却累計額相当額 3,210千円	減価償却累計額相当額 4,586千円	減価償却累計額相当額 3,898千円
中間期末残高相当額 3,669千円	中間期末残高相当額 2,293千円	期末残高相当額 2,981千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,382千円	1年以内 1,402千円	1年以内 1,392千円
1年超 2,349千円	1年超 946千円	1年超 1,650千円
合計 3,732千円	合計 2,349千円	合計 3,043千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 714千円	支払リース料 714千円	支払リース料 1,428千円
減価償却費相当額 687千円	減価償却費相当額 687千円	減価償却費相当額 1,375千円
支払利息相当額 30千円	支払利息相当額 20千円	支払利息相当額 55千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	8,190	8,049	△140
計	8,190	8,049	△140
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	215,106	236,617	21,511
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	215,106	236,617	21,511

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	516
計	516

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	8,190	8,175	△14
計	8,190	8,175	△14
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	213,531	204,962	△8,568
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	213,531	204,962	△8,568

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	516
計	516

(注) 1 当社グループの減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,575千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	8,190	8,111	△78
計	8,190	8,111	△78
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	215,106	149,968	△65,137
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	215,106	149,968	△65,137

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	516
計	516

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項は、ありません。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項は、ありません。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項は、ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,786,626	1,725,310	4,511,937	—	4,511,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	144,000	—	144,000	(144,000)	—
計	2,930,626	1,725,310	4,655,937	(144,000)	4,511,937
営業費用	2,766,808	1,495,515	4,262,323	66,351	4,328,674
営業利益	163,818	229,795	393,614	(210,351)	183,262

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業……プラスチックフィルム、シート、プレート

(2) 化成品事業……カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(215,947千円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「合成樹脂事業」で24,609千円減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,208,336	1,244,861	3,453,197	—	3,453,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,401	—	113,401	(113,401)	—
計	2,321,737	1,244,861	3,566,598	(113,401)	3,453,197
営業費用	2,129,263	1,150,196	3,279,459	93,231	3,372,691
営業利益	192,474	94,664	287,138	(206,633)	80,505

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業……プラスチックフィルム、シート、プレート

(2) 化成品事業……カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(208,756千円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,885,202	3,116,820	8,002,022	—	8,002,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	270,015	—	270,015	(270,015)	—
計	5,155,217	3,116,820	8,272,038	(270,015)	8,002,022
営業費用	4,927,739	2,798,090	7,725,829	158,374	7,884,203
営業利益	227,478	318,730	546,208	(428,389)	117,819

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業……プラスチックフィルム、シート、プレート

(2) 化成品事業……カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(437,215千円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「合成樹脂事業」で11,955千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 281.22円	1株当たり純資産額 273.72円	1株当たり純資産額 272.37円
1株当たり中間純利益金額 8.82円	1株当たり中間純利益金額 1.11円	1株当たり当期純利益金額 4.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,457,489千円 普通株式に係る純資産額 3,457,489千円 普通株式の発行済株式数 12,300,000株 普通株式の自己株式数 5,592株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,294,408株	1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,364,920千円 普通株式に係る純資産額 3,364,920千円 普通株式の発行済株式数 12,300,000株 普通株式の自己株式数 6,842株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,293,158株	1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,348,323千円 普通株式に係る純資産額 3,348,323千円 普通株式の発行済株式数 12,300,000株 普通株式の自己株式数 6,842株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,293,158株
2 1株当たり中間純利益金額 中間連結損益計算書上の中間純利益 108,379千円 普通株式に係る中間純利益 108,379千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,294,752株	2 1株当たり中間純利益金額 中間連結損益計算書上の中間純利益 13,615千円 普通株式に係る中間純利益 13,615千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,293,158株	2 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期純利益 51,004千円 普通株式に係る当期純利益 51,004千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,294,020株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	522,164	1,412,744	1,385,332
受取手形	1,120,159	675,567	945,163
売掛金	1,882,052	1,559,403	1,183,585
たな卸資産	1,544,286	—	—
商品及び製品	—	754,369	991,570
仕掛品	—	236,346	193,612
原材料及び貯蔵品	—	284,189	269,801
その他	173,263	192,105	219,048
流動資産合計	5,241,925	5,114,727	5,188,114
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	388,425	376,868	365,466
機械及び装置（純額）	486,960	478,835	450,113
土地	2,759,654	2,759,654	2,759,654
その他（純額）	112,809	114,526	179,772
有形固定資産合計	※1、※2 3,747,849	※1 3,729,885	※1 3,755,006
無形固定資産			
ソフトウェア	17,631	7,636	11,979
電話加入権	2,485	2,485	2,485
無形固定資産合計	20,116	10,121	14,464
投資その他の資産			
投資有価証券	245,323	207,278	152,884
関係会社株式	10,000	10,000	10,000
繰延税金資産	211,156	236,735	259,589
その他	39,487	34,282	36,516
貸倒引当金	△10,000	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	495,968	478,296	448,991
固定資産合計	4,263,934	4,218,304	4,218,462
資産合計	9,505,859	9,333,031	9,406,577

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	447,821	281,609	217,055
買掛金	1,741,884	1,138,289	1,230,335
短期借入金	※2 2,464,666	2,746,666	2,692,666
未払金	201,257	147,236	192,618
未払法人税等	73,915	19,868	—
賞与引当金	110,968	98,388	110,907
その他	※3 94,888	※3 129,086	110,614
流動負債合計	5,135,401	4,561,144	4,554,197
固定負債			
長期借入金	※2 286,003	719,337	852,670
退職給付引当金	542,272	600,684	561,001
役員退職慰労引当金	59,552	53,677	64,510
その他	36,427	38,388	33,799
固定負債合計	924,255	1,412,087	1,511,981
負債合計	6,059,656	5,973,231	6,066,178
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,222,600	1,222,600	1,222,600
資本剰余金			
資本準備金	958,677	958,677	958,677
資本剰余金合計	958,677	958,677	958,677
利益剰余金			
利益準備金	33,100	33,100	33,100
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	1,550	1,240	1,240
繰越利益剰余金	1,218,031	1,150,014	1,164,328
利益剰余金合計	1,252,681	1,184,354	1,198,668
自己株式	△576	△725	△725
株主資本合計	3,433,382	3,364,907	3,379,220
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	12,820	△5,106	△38,822
評価・換算差額等合計	12,820	△5,106	△38,822
純資産合計	3,446,203	3,359,800	3,340,398
負債純資産合計	9,505,859	9,333,031	9,406,577

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	4,497,223	3,445,816	7,980,850
売上原価	3,858,850	2,932,652	6,945,590
売上総利益	638,372	513,163	1,035,259
販売費及び一般管理費	468,271	432,451	927,770
営業利益	170,101	80,712	107,489
営業外収益	※1 43,138	※1 51,728	※1 126,931
営業外費用	※2 50,450	※2 72,889	※2 140,453
経常利益	162,789	59,551	93,967
特別利益	—	—	※3 725
特別損失	※4 2,847	※4 27,761	※4 13,042
税引前中間純利益	159,941	31,790	81,649
法人税、住民税及び事業税	※5 56,012	※5 15,371	53,818
過年度法人税等戻入額	—	—	△12,863
法人税等調整額	—	—	△9,222
法人税等合計	56,012	15,371	31,733
中間純利益	103,929	16,419	49,916

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の 要約株主資本等変動 計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,222,600	1,222,600	1,222,600
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,222,600	1,222,600	1,222,600
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	958,677	958,677	958,677
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	958,677	958,677	958,677
資本剰余金合計			
前期末残高	958,677	958,677	958,677
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	958,677	958,677	958,677
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	33,100	33,100	33,100
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	33,100	33,100	33,100
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	1,550	1,240	1,550
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	△310
当中間期変動額合計	—	—	△310
当中間期末残高	1,550	1,240	1,240
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,187,871	1,164,328	1,187,871
当中間期変動額			
剰余金の配当	△73,769	△30,732	△73,769
中間純利益	103,929	16,419	49,916
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	310
当中間期変動額合計	30,159	△14,313	△23,543
当中間期末残高	1,218,031	1,150,014	1,164,328
利益剰余金合計			
前期末残高	1,222,521	1,198,668	1,222,521
当中間期変動額			
剰余金の配当	△73,769	△30,732	△73,769
中間純利益	103,929	16,419	49,916
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
当中間期変動額合計	30,159	△14,313	△23,853
当中間期末残高	1,252,681	1,184,354	1,198,668

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前事業年度の 要約株主資本等変動 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式			
前期末残高	△513	△725	△513
当中間期変動額			
自己株式の取得	△62	—	△211
当中間期変動額合計	△62	—	△211
当中間期末残高	△576	△725	△725
株主資本合計			
前期末残高	3,403,285	3,379,220	3,403,285
当中間期変動額			
剰余金の配当	△73,769	△30,732	△73,769
中間純利益	103,929	16,419	49,916
自己株式の取得	△62	—	△211
当中間期変動額合計	30,097	△14,313	△24,064
当中間期末残高	3,433,382	3,364,907	3,379,220
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	28,685	△38,822	28,685
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,864	33,715	△67,507
当中間期変動額合計	△15,864	33,715	△67,507
当中間期末残高	12,820	△5,106	△38,822
評価・換算差額等合計			
前期末残高	28,685	△38,822	28,685
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,864	33,715	△67,507
当中間期変動額合計	△15,864	33,715	△67,507
当中間期末残高	12,820	△5,106	△38,822
純資産合計			
前期末残高	3,431,970	3,340,398	3,431,970
当中間期変動額			
剰余金の配当	△73,769	△30,732	△73,769
中間純利益	103,929	16,419	49,916
自己株式の取得	△62	—	△211
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,864	33,715	△67,507
当中間期変動額合計	14,232	19,401	△91,572
当中間期末残高	3,446,203	3,359,800	3,340,398

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当中間会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ24,609千円減少しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品及び製品 月別総平均法</p> <p>b 仕掛品 月別総平均法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 月別総平均法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 商品及び製品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,955千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～41年 機械及び装置 4～8年 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を4～10年としておりましたが、当中間会計期間より4～8年に変更しております。 これによる当中間会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。 これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、機械装置については、従来耐用年数を4～10年としておりましたが、当事業年度より4～8年に変更しております。 これによる当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (会計方針の変更) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。 これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(4) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 また、振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(4) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク及び為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(4) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について同左	消費税等の会計処理について同左

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,927,669千円</p> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち川口工場財団として 土地 22,397千円 建物 81,268千円 構築物 17,698千円 機械及び装置 74,221千円 工具器具及び備品 5,990千円 <hr/>合計 201,575千円 を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金56,000千円含む)56,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,076,829千円 <hr/></p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,980,727千円 <hr/></p> <p><hr/></p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 営業外収益のうち 受取利息 636千円 受取配当金 3,276千円 ※2 営業外費用のうち支払利息 31,380千円 ————— ※4 特別損失の主要項目 建物除却損 587千円 機械及び装置 除却損 1,104千円 その他 1,156千円 ※5 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法による 税効果会計を適用しているた め、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含め て表示しております。 6 減価償却実施額 有形固定資産 101,031千円 無形固定資産 5,652千円	※1 営業外収益のうち 受取利息 621千円 受取配当金 2,293千円 試作品売却益 30,797千円 ※2 営業外費用のうち支払利息 35,135千円 ————— ※4 特別損失の主要項目 建物除却損 752千円 その他 684千円 投資有価証券 評価損 1,575千円 補償金請求額 修正 24,749千円 ※5 同左 6 減価償却実施額 有形固定資産 103,956千円 無形固定資産 5,697千円	※1 営業外収益のうち 受取利息 1,156千円 受取配当金 6,265千円 ※2 営業外費用のうち支払利息 65,819千円 ※3 特別利益の主要項目 機械及び装置売却益 725千円 ※4 特別損失の主要項目 建物除却損 990千円 機械及び装置 除却損 2,666千円 その他 1,153千円 撤去費用 8,232千円 ————— 6 減価償却実施額 有形固定資産 203,799千円 無形固定資産 11,304千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,092	500	—	5,592

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,842	—	—	6,842

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,092	1,750	—	6,842

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,750株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 6,880千円	取得価額相当額 6,880千円	取得価額相当額 6,880千円
減価償却累計額相当額 3,210千円	減価償却累計額相当額 4,586千円	減価償却累計額相当額 3,898千円
中間期末残高相当額 3,669千円	中間期末残高相当額 2,293千円	期末残高相当額 2,981千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,382千円	1年以内 1,402千円	1年以内 1,392千円
1年超 2,349千円	1年超 946千円	1年超 1,650千円
合計 3,732千円	合計 2,349千円	合計 3,043千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 714千円	支払リース料 714千円	支払リース料 1,428千円
減価償却費相当額 687千円	減価償却費相当額 687千円	減価償却費相当額 1,375千円
支払利息相当額 30千円	支払利息相当額 20千円	支払利息相当額 55千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成21年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しておりますので、1株当たり情報注記は記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第108期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に
提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月24日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月22日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月24日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月22日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

